

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2026年5月15日

東・名

上場会社名 株式会社ソフトテックス

上場取引所

コード番号 550A

URL <https://www.softtex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石黒 佳彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中島 拓穂

(TEL) 052(731)7871

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日

配当支払開始予定日

2026年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,639	2.1	297	4.2	295	2.3	213	1.2
2025年3月期	3,565	5.6	285	0.5	288	0.2	210	10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	277.26	—	16.4	15.0	8.2
2025年3月期	274.04	—	18.6	15.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

- (注) 1. 2025年11月17日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,013	1,379	68.5	1,792.14
2025年3月期	1,933	1,220	63.1	1,584.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,379百万円 2025年3月期 1,220百万円

- (注) 2025年11月17日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	15	△5	△61	912
2025年3月期	220	△48	△83	963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	7,000.00	7,000.00	53	25.5	4.7
2026年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	53	25.2	4.1
2027年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		30.3	

- (注) 1. 2025年11月17日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,858	6.9	71	△24.9	62	△34.8	36	△43.0	39.95
通期	3,950	8.5	325	9.5	322	9.0	210	△1.4	232.09

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	876,000株	2025年3月期	876,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	106,100株	2025年3月期	106,100株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	769,900株	2025年3月期	769,900株

（注）2025年11月17日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料等の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

決算説明動画につきましては、後日、下記当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

<https://www.softtex.co.jp/ir>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、輸出や設備投資の回復、個人消費の底堅さ及び賃金上昇に支えられ、物価上昇や人手不足の影響を受けつつも緩やかな回復基調を維持しました。2025年暦年の実質GDPは前年比1.2%増となり2年ぶりにプラス成長へ転じました（注：内閣府による国民経済計算における2025年年次推計値であり、今後改定される可能性があります）。個人消費では物価上昇の影響による回復の遅れがみられるほか、米国の関税措置により自動車産業を中心に輸出や企業収益への影響がみられたものの、日米関税交渉の合意を受けて輸出や生産には持ち直しの動きがみられ、設備投資意欲も底堅く推移しております。高い関税水準や各国との交渉動向を踏まえ、今後の影響については引き続き注視が必要な状況です。

一方、全産業における人手不足の深刻化に加え、イラン情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や先行きの不透明さ等、外部環境の不確実性は依然として課題であり、今後は内需の拡大及び外需動向の推移が重要な焦点となっております。

このような環境の中、ソフトウェア開発サービスでは、特定の既存顧客において想定していた案件獲得の進捗に遅れが見られたことに加え、ヘルプデスク業務の終了に伴う要員の横断的な配置転換が計画どおりに進捗しなかったこと、防災サービスにおける案件減少等もありましたが、モダナイズソリューションにおける大型請負案件の受注及び進捗が堅調に推移いたしました。一方、医療ITサービスでは、引き続き顧客との強い信頼関係や協業パートナーとの連携により案件は増加、政府補助金の延長によるオンライン資格導入の需要も高く、売上拡大が続きました。全体としては、一部事業で計画未達があったものの、医療ITサービスの伸長により全体では概ね計画水準で着地いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、ソフトウェア開発サービスの売上高は2,656,629千円（前期比0.8%増）、医療ITサービスの売上高は983,001千円（前期比5.9%増）となり、全体としては売上高3,639,630千円（前期比2.1%増）となりました。営業利益は297,559千円（前期比4.2%増）、経常利益は295,395千円（前期比2.3%増）、当期純利益は213,463千円（前期比1.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,013,035千円、前事業年度末と比較して79,532千円の増加となりました。総資産の内訳は、流動資産1,806,660千円、固定資産206,375千円であり、その主な増加理由は、現金及び預金51,362千円、繰延税金資産15,934千円、工具、器具及び備品12,652千円の減少はあったものの、売掛金及び契約資産163,212千円の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は633,263千円、前事業年度末と比較して80,038千円の減少となりました。負債の内訳は、流動負債481,944千円、固定負債151,319千円であり、その主な減少理由は、賞与引当金45,377千円、未払法人税等37,423千円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,379,771千円、前事業年度末と比較して159,570千円の増加となりました。その主な増加理由は、利益剰余金159,570千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して51,362千円減少し、912,031千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15,229千円となりました。これは、主に売上債権及び契約資産の増加額163,212千円、法人税等の支払額103,421千円、賞与引当金の減少額45,377千円があった一方、税引前当期純利益の計上295,395千円、減価償却費25,371千円、仕入債務の増加額18,537千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,287千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2,162千円、有形固定資産の取得による支出2,105千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は61,305千円となりました。これは主に配当金の支払額53,893千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、労働力不足や高齢化等の構造的課題が継続する中でも、実質賃金の回復や設備投資の増加を背景に、我が国経済は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。省人化やDX推進の必要性の高まりから、IT投資需要は中長期的に堅調に推移する見込みです。

一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰が長期化した場合には、内需・外需の双方に影響を及ぼす可能性が懸念されております。加えて、米国・中国を中心とした外需の下振れリスクや、日中関係の悪化に伴う訪日客回復の遅れ、レアアース調達への影響等、不確実性の高い状況が続いております。さらに、飲食料品に係る消費税率引下げの議論動向についても、今後の影響を含め注視していく必要があります。

当社としては、当期より上場企業として新たなステージに立ち、持続的な成長戦略の実行を通じて企業価値の向上を図り、さらなる発展を目指してまいります。モダナイズ、防災、医療IT分野については、今後の成長を牽引する重点分野として位置付け、継続的な拡大を図ってまいります。あわせて、生成AIの業務活用による生産性向上、開発部門の収益力強化及び請負ビジネスの拡大を通じた利益率向上に取り組んでまいります。さらに、研究開発活動を継続し、新規ソリューション・サービスの創出を推進するとともに、人材開発の強化、人事賃金制度の見直し及び健康経営の推進を通じて、人的資本の充実を図ってまいります。

これらの取り組みを通じて、ESGの視点を踏まえた企業経営を行い、社会的価値と企業価値の両立を実現する企業を目指してまいります。

今期の業績予想につきましては、売上高は3,950百万円（前期比8.5%増）、営業利益は325百万円（前期比9.5%増）、経常利益は322百万円（前期比9.0%増）、当期純利益は210百万円（前期比1.4%減）を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,394	912,031
売掛金及び契約資産	675,855	839,068
仕掛品	11,708	17,130
原材料及び貯蔵品	5,777	6,387
前払費用	24,285	26,138
その他	6,826	7,086
貸倒引当金	△121	△1,182
流動資産合計	1,687,726	1,806,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,677	64,677
減価償却累計額	△18,489	△22,454
建物（純額）	46,188	42,222
工具、器具及び備品	129,638	129,454
減価償却累計額	△88,989	△101,457
工具、器具及び備品（純額）	40,649	27,996
有形固定資産合計	86,837	70,219
無形固定資産		
商標権	—	360
ソフトウェア	10,392	20,758
その他	16,091	338
無形固定資産合計	26,483	21,456
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	—	660
長期前払費用	2,602	2,076
繰延税金資産	93,870	77,935
その他	35,983	34,026
投資その他の資産合計	132,456	114,698
固定資産合計	245,776	206,375
資産合計	1,933,503	2,013,035

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,473	79,010
1年内返済予定の長期借入金	3,412	—
未払金	76,973	68,102
未払費用	38,488	29,324
未払法人税等	62,500	25,077
未払消費税等	53,481	45,253
契約負債	22,913	37,864
預り金	20,568	11,607
賞与引当金	219,481	174,104
役員賞与引当金	9,666	—
製品保証引当金	6,986	11,599
受注損失引当金	173	—
流動負債合計	575,121	481,944
固定負債		
役員退職慰労引当金	119,622	134,377
資産除去債務	10,600	10,600
その他	7,958	6,342
固定負債合計	138,181	151,319
負債合計	713,302	633,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	3,150	3,150
資本剰余金合計	3,150	3,150
利益剰余金		
利益準備金	26,269	31,659
その他利益剰余金		
別途積立金	120,000	120,000
繰越利益剰余金	977,008	1,131,189
利益剰余金合計	1,123,277	1,282,848
自己株式	△66,226	△66,226
株主資本合計	1,220,201	1,379,771
純資産合計	1,220,201	1,379,771
負債純資産合計	1,933,503	2,013,035

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,565,000	3,639,630
売上原価	2,595,492	2,646,334
売上総利益	969,507	993,296
販売費及び一般管理費	684,016	695,736
営業利益	285,491	297,559
営業外収益		
受取利息	538	1,849
助成金収入	3,979	4,609
補助金収入	500	—
その他	506	1,353
営業外収益合計	5,523	7,812
営業外費用		
支払利息	87	1
上場関連費用	—	7,300
株式交付費	—	2,101
固定資産除却損	2,032	569
その他	—	3
営業外費用合計	2,119	9,976
経常利益	288,894	295,395
税引前当期純利益	288,894	295,395
法人税、住民税及び事業税	101,890	65,997
法人税等調整額	△23,980	15,934
法人税等合計	77,909	81,932
当期純利益	210,985	213,463

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	160,000	3,150	—	3,150
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	160,000	3,150	—	3,150

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	22,112	120,000	811,754	953,867	△66,226	1,050,790
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△41,574	△41,574	—	△41,574
利益準備金の積立	4,157	—	△4,157	—	—	—
当期純利益	—	—	210,985	210,985	—	210,985
当期変動額合計	4,157	—	165,253	169,410	—	169,410
当期末残高	26,269	120,000	977,008	1,123,277	△66,226	1,220,201

	純資産合計
当期首残高	1,050,790
当期変動額	
剰余金の配当	△41,574
利益準備金の積立	—
当期純利益	210,985
当期変動額合計	169,410
当期末残高	1,220,201

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	160,000	3,150	—	3,150
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	160,000	3,150	—	3,150

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	26,269	120,000	977,008	1,123,277	△66,226	1,220,201
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△53,893	△53,893	—	△53,893
利益準備金の積立	5,389	—	△5,389	—	—	—
当期純利益	—	—	213,463	213,463	—	213,463
当期変動額合計	5,389	—	154,181	159,570	—	159,570
当期末残高	31,659	120,000	1,131,189	1,282,848	△66,226	1,379,771

	純資産合計
当期首残高	1,220,201
当期変動額	
剰余金の配当	△53,893
利益準備金の積立	—
当期純利益	213,463
当期変動額合計	159,570
当期末残高	1,379,771

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	288,894	295,395
減価償却費	17,679	25,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	1,060
受取利息及び受取配当金	△538	△1,849
助成金収入	△3,979	△4,609
補助金収入	△500	—
支払利息	87	1
固定資産除却損	2,032	569
上場関連費用	—	7,300
株式交付費	—	2,101
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	13,889	△163,212
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,582	△6,032
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,001	18,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,225	△8,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,467	△45,377
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△9,666
製品保証引当金の増減額(△は減少)	237	4,612
受注損失引当金の増減額(△は減少)	173	△173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,754	14,754
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,448	729
その他の負債の増減額(△は減少)	△26,609	△19,094
小計	354,504	112,191
利息及び配当金の受取額	538	1,849
助成金の受取額	3,979	4,609
補助金の受取額	500	—
利息の支払額	△84	—
法人税等の支払額	△139,215	△103,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,221	15,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,832	△2,105
無形固定資産の取得による支出	△9,440	△2,162
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△1,080
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,273	△5,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△41,650	△3,412
上場関連費用の支出	—	△4,000
配当金の支払額	△41,574	△53,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,224	△61,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,723	△51,362
現金及び現金同等物の期首残高	874,670	963,394
現金及び現金同等物の期末残高	963,394	912,031

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,584.88	1,792.14
1株当たり当期純利益	274.04	277.26

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 2025年11月17日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
4. 前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益が算定されております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	210,985	213,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,985	213,463
普通株式の期中平均株式数(株)	769,900	769,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年6月22日定時株主総会決議のストック・オプション 普通株式 370株	2018年6月22日定時株主総会決議のストック・オプション 普通株式 370株

(重要な後発事象)

(一般募集による自己株式の処分)

当社は、2026年4月9日付で東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年3月6日及び2026年3月19日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議し、2026年4月8日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 処分する株式の種類及び数 : 普通株式106,100株
- ③ 処分価格 : 1株につき1,940円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき1,784.80円
この価額は当社が引受人より1株当たりの自己株式の処分に係る払込金として受け取った金額であります。
なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 処分価格の総額 : 205,834千円
- ⑥ 払込金額の総額 : 189,367千円
- ⑦ 払込期日 : 2026年4月8日
- ⑧ 資金の使途 : 新卒採用に伴う人件費、優秀な人材獲得のための採用費

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年4月9日付で東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年3月6日及び2026年3月19日開催の取締役会において、岡三証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

- ① 募集方法 : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式36,200株
- ③ 割当価格 : 1株につき1,784.80円
- ④ 資本組入額 : 1株につき892.40円
- ⑤ 割当価格の総額 : 64,609千円
- ⑥ 資本組入額の総額 : 32,304千円
- ⑦ 払込期日 : 2026年4月28日
- ⑧ 割当先 : 岡三証券株式会社
- ⑨ 資金の使途 : 「一般募集による自己株式の処分⑧資金の使途」と同一であります。